

事業名	保健所機能強化推進事業	事業期間	平成 20 年度～平成 24 年度	上位の施策名	元気に暮らす健康づくりの推進
				担当課・局・室名	福祉保健企画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	医療、保健、福祉の関係機関	現状・課題	脳卒中について、保健所が中心となり、適切な医療・保健・福祉サービスが受けられるよう地域連携の仕組みを構築するとともに、本事業を通じ、保健所の機能強化を図る。
	意図	医療、保健、福祉の関係機関の連携を強化する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	24(実績)	
保健医療福祉地域連携モデル構築事業 脳卒中在宅ケア体制整備事業	地域連携クリティカルパスの実践と評価 (1保健所)	直接実施	県	総コスト	13,218	14,771	15,967	16,913	
	事業費			5,218	4,571	3,367	4,313		
	うち一般財源			3,350	2,029	716			
	人件費			8,000	10,200	12,600	12,600		
	職員数(人)			0.80	1.02	1.26	1.26		

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
北部圏域や豊肥圏域において、脳卒中の地域連携に向けた取り組みの検証を行うことにより、住民が安心して切れ目のない医療・保健・福祉サービスを受けることのできる体制が整備された。	活動指標				
	パス導入医療圏域数(圏域)	1	3	3	22
	脳卒中地域連携推進協議会(回)		1	2	24

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(22年度)	評価	備考
	実績値	1	3	3	3				
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	急性期・回復期・維持期とつながる医療・保健・福祉の広域連携体制の整備のためには、保健所の調整機能が必要であり、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・地域連携システムの事務局案を病院と協働作成(21年度)	13,218 千円/圏域	5,322 千円/圏域	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	モデル事業終了後の県内全域普及のためのフォローアップを図るため
改善計画等	・23年度は、北部圏域におけるモデル事業の検証を踏まえ、北部圏域及び豊肥圏域での在宅医療を推進するとともに、脳卒中の地域連携を県内全域に普及するための協議会を開催		

事業名	地域保健対策総合推進事業	事業期間	平成 9 年度～平成 年度	上位の施策名	元気に暮らす健康づくりの推進
				担当課・局・室名	福祉保健企画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	保健所等職員	現状・課題	少子高齢化、疾病構造の変化、健康危機管理事案等に対応した保健衛生福祉サービスの質の向上を図るために、保健所の情報管理機能及び調査研究機能を常に高めておくことが重要である。
	意図	保健所機能の強化と地域保健の充実強化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
保健所調査研究事業 大分県地域保健検討協議会開催	地域の健康課題の把握、調査研究(7件) 保健所の機能強化や地域保健の充実強化に関する事項の検討(2回)	直接実施	県	総コスト	19,350	15,957	17,175	14,741
公衆衛生従事者専門研修 中核市移譲事務交付金	保健所機能強化推進フォーラムの開催(1回) 公衆衛生活動の専門的指導者等の人材育成(6人) 中核市へ移譲した事務の経費負担			事業費	13,950	10,557	11,775	9,341
				うち一般財源	13,521	10,557	11,373	9,341
				人件費	5,400	5,400	5,400	5,400
		職員数(人)	0.54	0.54	0.54	0.54		

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
保健所の広域的、専門的かつ技術的拠点としての機能を強化し、地域における健康問題を把握することができ、保健衛生サービスの質的向上に寄与した。また、保健所等の情報管理機能、調査研究機能が高められた。	調査研究事業実施数(件)	6	7		
	地域保健検討協議会開催数(回)	1	2		

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	調査研究事業実施数(件)	目標値		6	6	6	6		達成	
		実績値		6	6	7				
		達成率	100.0%	100.0%	116.7%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地域保健対策の推進に関する基本的な指針	地域における健康問題の明確化、健康危機管理事案への対応など保健衛生福祉サービスの質の向上を図るには、保健所の情報管理機能及び調査研究機能を常に高めておくことが重要である。また、管内の市町村への支援や広域調整を行う必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・社会福祉施設セルフケア支援事業を廃止(21年度) ・公衆衛生従事者専門研修の縮小(22年度)	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			3,225 千円/件	2,454 千円/件	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)効率化の推進	方向性の判断理由	同様の目的を持つ他事業への統合により効率化を図ることができるため
改善計画等	・23年度は、健康危機管理即応体制強化事業を移管し、事業を効率化・・・移管先 健康危機管理対策推進事業(健康対策課)		

事業名	がん対策推進事業	事業期間	平成 20 年度～平成 年度	上位の施策名	元気に暮らす健康づくりの推進
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	がんに罹る可能性があるのは、男性の2人に1人、女性の3人に1人である。昭和56年から、がんは、死亡原因の第1位で全死亡者の3割を占めているが、がん検診受診率は目標の50%に達していない
	意図	がんによる死亡者を減少させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
がん診療連携拠点病院機能強化事業	がん医療従事者への化学療法や放射線療法研修を開催 がん診療連携拠点病院間の連携体制の整備 院内がん登録の促進のための罹患率等の把握 がん相談支援センターの設置(6か所)	直接補助	がん診療連携拠点病院	総コスト	85,923	29,705	30,798	31,585
				事業費	77,923	21,705	22,798	23,585
がん検診受診促進企業連携事業 がん対策推進協議会運営事業	がん予防推進員養成研修、受診勧奨リーフレット作成 がん対策推進協議会の開催(1回)	直接実施 直接実施	県 県	うち一般財源	11,406	10,905	10,230	10,456
				人件費	8,000	8,000	8,000	8,000
				職員数(人)	0.80	0.80	1.30	0.80

[事業の成果等]

事業の成果	がん医療従事者研修や院内がん登録事業、がん相談支援センターの設置などの業務をがん診療連携拠点病院で実施することによりがんで死亡するリスク低減を図ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			院内がん登録実施施設数(施設)	6	6			
			がん相談支援センター設置数(か所)	6	6			
			がん予防推進員修了者数(人)		186			

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	がんによる75歳未満の年齢調整死亡率(人口10万人対)	目標値		80.9	79.3	77.6	76.0			大分県がん対策推進計画は17年度から10年間でがんによる年齢調整死亡率20%減(82.6→66.1)を目標とする。22年度実績値及び評価は10月末確定予定。
		実績値		78.5	76.1					
		達成率		1.03	1.04					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	がん対策基本法	県が策定した「大分県がん対策推進計画」を推進するための施策として、総合的かつ広域的に行う必要があることから、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	<ul style="list-style-type: none"> がん対策推進アクションプランを策定 がん検診受診率向上プロジェクト協定を8企業と締結 がん診療連携協議会を設置し、がん診療連携拠点病院と連携 		166 千円/人	総コスト / がん予防推進員修了者数

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	がんで死亡するリスク低減のため、事業の拡充が必要である
改善計画等	がん患者経験者による相談支援事業の実施		

事業名	新型インフルエンザ対策強化事業	事業期間	平成 20 年度～平成 22 年度	上位の施策名	元気に暮らす健康づくりの推進
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	一般県民	現状・課題	強毒型の新型インフルエンザの発生に備え、医療体制の確保及び危機管理体制の整備、社会機能の維持対策等総合的な対策を講じる必要がある。
	意図	感染拡大を抑制し、健康被害を減少させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
初診対応医療機関の施設設備整備 大分県立病院三養院の施設設備整備	初診対応医療機関施設設備整備補助金(13か所)	直接補助	初診対応医療機関 大分県立病院	総コスト	25,735	369,220	424,138	
	入院医療機関感染症病棟施設設備整備補助金(1か所)	直接補助		事業費	20,735	359,220	419,138	
医療従事者向け研修 社会福祉施設BCP研修	初診対応医療機関の医師等を対象とした研修会の実施 社会福祉施設におけるBCP策定支援研修会の実施	直接実施 直接実施	県 県	うち一般財源	10,376	131,452	407	
				人件費	5,000	10,000	5,000	
				職員数(人)	0.50	1.00	0.50	

[事業の成果等]

事業の成果	強毒型の新型インフルエンザの発生に備え、患者の診療を行う医療機関が院内感染防止対策のために行う施設の整備が進んだ。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標			
			21年度	22年度	目標値	目標年度				
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
			目標値							成果指標を設定できないのは、強毒型のインフルエンザの発生がなかったため。
			実績値							
達成率										

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	行動計画に基づき、県が抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や医療体制の確保並びに検査体制を整備することとしている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・補助対象医療機関に対し、入札の実施など、適正な事業の執行について指導			

[総合評価]

方向性	廃止(22年度末)	方向性の判断理由	健康危機管理対策推進事業とともに、総合的に対策を推進するため
改善計画等	・平成23年度から、健康危機管理対策推進事業と統合		

事業名	ヒブ・子宮頸がん等ワクチン接種支援事業	事業期間	平成 22 年度～平成 23 年度	上位の施策名	元気に暮らす健康づくりの推進
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	ヒブ、子宮頸がん等ワクチン接種対象者	現状・課題	ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防ワクチンは現在任意予防接種となっており、接種費用が高いことから多くの子どもがたちが接種できない状況である。
	意図	ワクチンを接種し、健康被害を減少させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
市町村への補助	大分県ワクチン接種緊急促進事業費補助金 (18市町村：ワクチン接種費補助、事務費補助)	直接補助	県	総コスト			151,121	814,357
				事業費			149,121	812,357
				うち一般財源				
				人件費			2,000	2,000
				職員数(人)			0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度		
細菌性髄膜炎等の重篤な疾病の発症を防ぐことが可能になるとともに、将来の子宮頸がん発症のリスクを減少させることができた。	子宮頸がんワクチン接種回数(回)		3,658				
	ヒブワクチン接種回数(回)		6,380				
	小児肺炎球菌ワクチン接種回数(回)		6,390				

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (23年度)	評価	備考	
	事業実施市町村数(市町村)	目標値				18	18	18	達成	
		実績値				18				
		達成率				100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金交付要綱	国の定めた要綱に基づき、都道府県に基金を造成し、当該基金を活用して当該予防接種事業を行う市町村に補助することとなっている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト/ ワクチン接種回数の計 (H22:16,428回)
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)			9,199 円/回	

[総合評価]

方向性	終了(23年度末)	方向性の判断理由	23年度末までの時限措置であるため
改善計画等	・24年度以降については、国の動向を注視し検討		

事業名	インフルエンザワクチン接種助成事業	事業期間	平成 22 年度～平成 22 年度	上位の施策名	元気に暮らす健康づくりの推進
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	ワクチンを接種する低所得者	現状・課題	新型インフルエンザに罹患することにより、死亡者や重症者の発生が増加することが懸念される。
	意図	ワクチンを接種しやすい環境を整備する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
市町村への補助	大分県新型インフルエンザワクチン接種助成費臨時補助金 (18市町村：ワクチン接種費補助)	直接補助	市町村	総コスト			135,161	
				事業費			133,161	
				うち一般財源			597	
				人件費			2,000	
				職員数(人)			0.20	

[事業の成果等]

事業の成果	インフルエンザの予防と重症化を防止することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			接種助成人数(人)		40,064			

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (22年度)	評価	備考
	インフルエンザによる死亡者数 (人)	目標値							目標値が設定できないのは、インフルエンザによる死亡者数を予測することは困難なため(実績は速報値、確定値は9月末発表予定)。
		実績値		10	7	2	2		
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	新型インフルエンザワクチンの接種に関する事業実施要綱	低所得者への助成費用は、要綱により国、県、市町村がそれぞれ一定割合を負担することが定められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト/ 成果指標の実績値 (H21実績値-H22実績値)
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)			27,032 千円/人	

[総合評価]

方向性	終了(22年度末)	方向性の判断理由	国の新型インフルエンザワクチン接種事業が22年度末で終了したため
改善計画等			

事業名	地域歯科保健医療体制整備事業	事業期間	平成 21 年度～平成 年度	上位の施策名	元気に暮らす健康づくりの推進
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高齢者、寝たきり者等	現状・課題	高齢化の進行や地域を取り巻く環境の変化に対応し、寝たきり等になっても安心して歯科医療サービスを受けられるよう、質の高い医療提供体制を整備していく必要がある。
	意図	在宅で歯科診療を受診することができる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
在宅歯科診療検討部会の開催	在宅歯科診療の専門部会を開催(1回)	直接実施	県	総コスト	2,000	16,312	12,555	11,031
地域別検討協議会の開催	歯科医、ケアマネジャー、市町村、保健所等による地域協議会の開催(15回)	直接実施	県	事業費		14,312	10,555	9,031
初度設備整備の助成	訪問歯科診療に関する国の研修を受講し、在宅歯科診療を実施する医療機関に対し、在宅歯科診療に必要な医療機器の購入にかかる費用を助成	直接補助	歯科医療機関	うち一般財源		6,979	4,780	4,001
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	訪問歯科診療の専用機器の助成により、在宅においても診療所に近い程度の診療の質を確保できる歯科診療所が増えた。また、地域における検討協議会の開催により、在宅歯科診療を受ける事ができる体制づくりが構築される地域が増えた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			地域別検討協議会の開催(回数)	15	15	目標値	目標年度		
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	訪問歯科診療に関する国の研修を受講する歯科医師数(人)(累計)	目標値	12	25	37	50		達成	
		実績値	6	42	50				
		達成率	50.0%	168.0%	135.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	歯科保健医療対策事業実施要綱	国庫補助事業の実施主体とされている県が、地域の歯科保健機関と連携して、高齢期・寝たきり者等に対する在宅歯科医療を進める必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	・大分県在宅歯科診療推進指針に基づき、地域での関係者の連携を推進 ・地域別協議会の開催により、効率的な在宅診療機器を効率的な活用	21年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			333 千円/人	251 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	24年度までに体制づくりを終了させるため現状維持
改善計画等	・地域別協議会の充実		

事業名	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	事業期間	平成 14 年度～平成 年度	上位の施策名	元気に暮らす健康づくりの推進
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	関係機関代表、学識経験者、リハビリ従事者	現状・課題	高齢者や障がい者が回復期から生活期へと回復していく過程で、リハビリの受け入れ施設である医療機関から福祉施設へのスムーズな受け渡しができるシステムを整備する必要がある。
	意図	リハビリ従事者の連携推進と資質の向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
大分県地域リハビリテーション協議会の開催	大分県におけるリハビリ全般について協議をする。リハビリ連携指針の改定などの協議（開催回数1回）	一部委託	県	総コスト	3,134	2,767	4,779	4,779
大分県リハビリテーション支援センターの運営	地域リハビリ広域支援センターに対する支援、リハビリに関する調査や研究などを実施（1施設）			事業費	3,134	2,767	2,779	2,779
地域リハビリテーション広域支援センターの運営	地域におけるリハビリの実施機関の支援や、医療・福祉機関従事者に対する援助・研修の実施（11施設）			うち一般財源	3,134	2,767	2,779	2,779
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数（人）	0.20	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	地域で医療、保健、福祉を担当する施設間の連携や職員の資質向上がなされ、個々の状態に対応したリハビリテーションの提供体制が整備された。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標		
			研修会実施件数（件）		21年度	22年度	目標値	目標年度	
					46	67			
成果指標	指標名（単位）	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成（年度）	評価	備考
	リハビリテーション研修受講者数（人）	目標値	2,692	2,754	2,737	3,615		達成	
		実績値	2,592	2,882	5,371				
		達成率	96.3%	104.6%	196.2%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地域リハビリテーション推進のための指針	地域リハビリテーションについては、国の「地域リハビリテーション推進のための指針」において、県が実施することと位置づけられているため、県による実施が必要。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・リハビリテーション施設などに勤務する職員に対する研修や調査・研究などを県リハビリテーション支援センター、地域リハビリテーション広域支援センターに委託	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績
			1,209 円/人	890 円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き地域リハビリテーション体制を推進する必要があるため
改善計画等			

事業名	結核対策特別促進事業	事業期間	昭和 6 1 年度～平成 年度	上位の施策名	元気に暮らす健康づくりの推進
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	総合的な結核対策の推進により、結核患者数は減少傾向にあるが、引き続き対策を推進していく必要がある。
	意図	結核のまん延を防止する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 (予算)		
研修会の実施	医療従事者対象研修の実施 (9回) 社会福祉施設職員対象研修の実施 (3回)	直接実施	県	総コスト	6,212	6,405	4,363	4,065	
				事業費	3,212	3,405	1,363	1,065	
				うち一般財源	577	497	165	434	
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000	
				職員数 (人)	0.30	0.30	0.30	0.30	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名 (単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			2 1 年度	2 2 年度	目標値	目標年度		
地域ごとの研修会を開催により、早期発見に向けた知識の普及啓発ができた。	活動指標	研修会の実施 (回)	1	12				

成果指標	指標名 (単位)	達成度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	最終達成 (年度)	評価	備考	
	研修会参加者数 (人)	目標値								目標値を設定できないのは、研修会の開催数が年度により異なるため
		実績値	316	191	476					
		達成率								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	法律により、県が実施主体として定められているため、県が実施する必要がある

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	2 2 年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			2 0 年度	2 2 年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	図っている (拡大困難)	・結核医療拠点病院と連携して、県内各地で研修会を開催	19,658 円/人	9,166 円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き、結核のまん延を防止するため対策を行う必要がある
改善計画等			

事業名	感染症予防対策事業	事業期間	平成 11 年度～平成 年度	上位の施策名	元気に暮らす健康づくりの推進
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民、医療機関	現状・課題	感染症の発生情報を収集、効果的・効率的に分析し、感染症の予防を図るとともに、まん延防止に努めている。
	意図	感染症の発生の予防とまん延を防止する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
感染症予防事業	感染症患者発生時等の行政検査 (274回)	直接実施	県	総コスト	45,830	46,186	44,022	46,306
感染症予防費負担金事業	市町村が実施する感染症患者発生時における消毒等費用の負担	直接補助	市町村	事業費	25,830	26,186	24,022	26,306
感染症流行予測調査事業	日本脳炎等の流行を予測 (10回/年)	直接実施	県	うち一般財源	8,191	11,036	9,401	11,503
感染症患者医療費負担事業	感染症患者 (入院勧告) の医療費自己負担分の助成	直接実施	県	人件費	20,000	20,000	20,000	20,000
感染症発生動向調査	感染症発生情報の収集・解析・情報提供等 (52回)	直接実施	県	職員数 (人)	2.00	2.00	2.00	2.00
予防接種事故対策事業	予防接種事故による障害年金等の負担金	直接補助	市町村					
予防接種後健康状況調査事業	予防接種後の健康状況調査 (4回)	一部委託	県					

[事業の成果等]

事業の成果	感染症患者発生時に感染状況確認の検査を行うことにより、科学的根拠に基づいた感染症のまん延防止が図られた。また、県民や医療機関等に対し、感染症の流行等について注意喚起を行った。	活動指標	指標名 (単位)		事業の実績		最終目標		
			21年度	22年度	目標値	目標年度			
			感染症行政検査実施回数 (回)	424	274				
成果指標	指標名 (単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (年度)	評価	備考
	感染症行政検査実施回数 (回)	目標値							目標値を設定できないのは、感染症患者が発生した場合に対応する体制整備を目的としているため。
		実績値	762	424	274				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 予防接種法	感染の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律及び予防接種法において、県の事務として位置付けられているため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	図れない (見直し困難)		20年度	22年度	感染症行政検査等需要費 (H20:4,217千円、H22:3,592千円) ／成果指標の実績値
			6 千円/回	13 千円/回	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	科学的根拠に基づき、引き続き感染症の予防及びまん延防止を図る必要があるため
改善計画等			

事業名	健康危機管理対策推進事業	事業期間	平成 14 年度～平成 年度	上位の施策名	元気に暮らす健康づくりの推進
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	保健所職員及び関係機関	現状・課題	保健所は、感染症をはじめとした様々な健康危機事案への対応が求められていることから、関係機関と連携した体制の整備や、情報管理、職員の能力向上が必要である。
	意図	健康危機管理体制を整備し、対応能力を向上させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
健康危機管理体制の整備	健康危機管理連絡会議の開催、休日夜間対応用緊急連絡用携帯電話の配備・運用	直接実施	県	総コスト	2,691	2,188	1,884	3,909
健康危機情報の管理・発信 健康危機管理対応能力の向上	健康危機情報提供システムの管理運営 各保健所等における健康危機管理シミュレーションの実施、健康危機管理研修会への職員派遣等			事業費	1,691	1,188	884	2,909
				うち一般財源	1,552	1,070	766	2,298
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
感染症危機管理研修会などに職員を派遣することにより、地域での感染症予防対策の推進、新興感染症発生時における対応などに関する知見を集積することができた。また、各保健所で感染症や食中毒を想定したシミュレーションを医療機関や消防署、市町村などと連携し実施することにより、関係者の健康危機管理に対する意識の向上が図られた。	シミュレーション実施保健所(か所)	6	6		
	健康危機管理研修会の実施(回)		2		
	中央研修への派遣(人)	2	2		

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	健康危機管理シミュレーション参加機関数(か所)	目標値								目標値が設定できないのは、シミュレーションの内容が毎回変わり、参加機関が異なるため。
		実績値	87	124	68					
		達成率								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	感染症をはじめ食中毒などの健康危機管理対策は、市町村や医師会、消防署など関係機関と連携し広域的に実施し、県民の安全・安心な暮らしを実現することが求められることから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト / 成果指標の実績値
			20年度	22年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	新型インフルエンザ等の新興感染症対策を含めた総合的な対策を実施するため
改善計画等	・シミュレーション実施や、各種マニュアルの検証により、対策を充実		

事業名	生涯健康県おおいた21推進事業	事業期間	平成 13 年度～平成 24 年度	上位の施策名	元気に暮らす健康づくりの推進
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	生涯健康県おおいた21計画を策定し、目標達成に向けて各方面から取り組みを進めているが残り2年となり、対策の強化が必要である。
	意図	生涯を通じ、健康で活力ある人生を過ごす		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
協議会、幹事会、運動推進部会の開催	計画の進行管理と事業評価、修正案の検討など(各1回ずつ開催)	直接実施	県	総コスト	16,294	15,328	15,347	18,133
推進協力事業所(健康応援団)の認定推進	一般飲食店等の食生活部門や受動喫煙防止対策に取り組む事業所等を認定し、県ホームページに掲載(認定386)			事業費	3,294	2,328	2,347	5,133
受動喫煙防止・禁煙対策の促進	小・中学校における講習会の開催(21回)			うち一般財源	2,802	1,802	1,822	4,590
	禁煙支援従事者研修会の開催(1回)			人件費	13,000	13,000	13,000	13,000
	喫煙対策強化に向けた検討を行うため喫煙対策部会の開催(1回)			職員数(人)	1.30	1.30	1.30	1.30

[事業の成果等]

事業の成果	「生涯健康県おおいた21」を推進することにより、市町村や医療保険者との役割分担や連携が図れ効果的な健康づくりが推進された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			小中学校における研修会の開催回数(回)	16	21			
			禁煙支援従事者研修会の参加人数(人)	133	151			

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(24年度)	評価	備考	
	健康応援団登録店舗数(店)	目標値		240	270	300		300	達成	
		実績値		362	426	386				
		達成率		150.8%	157.8%	128.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	メタボリックシンドロームに着目した項目を加えて、国、県、市それぞれが機能分担の上健康増進計画を推進していくことが県民そうぐるみの健康づくり運動を推進する上で重要であるため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	本計画の終了年度の2年前であり、評価するための指標が必要である
改善計画等	・24年度に、新計画を作成するため、23年度は、評価のための各種調査を実施		

事業名	豊の国8020運動推進事業	事業期間	平成 4 年度～平成 年度	上位の施策名	元気に暮らす健康づくりの推進
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	すべての県民	現状・課題	歯の健康は活力ある人生を送るための基本であることから、県民自らが生活習慣の改善などを通じ、むし歯、歯周病を予防するとともに、歯、口腔の重要性の普及啓発を行うことが求められている。
	意図	歯を保つことで活力ある人生を送る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
豊の国8020運動推進協議会等の開催	歯科保健事業の進め方や事業の評価等の検討	直接実施	県	総コスト	12,255	11,351	12,091	12,341
各種コンクール事業	母と子のよい歯、歯の健康作文・図画ポスターコンクール等を通じた、歯科保健の普及啓発	直接実施	県	事業費	9,255	8,351	9,091	9,341
保健所別地域歯科保健検討会・研修会 口腔保健推進事業	地域における歯科保健問題の保健所別の検討と研修会の開催 フッ化物洗口、塗布と歯周疾患予防の啓発、障がい者歯科保健地域協力医の育成	直接実施 全部委託	県 県	うち一般財源	1,435	238	115	614
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	80歳で20本以上自分の歯を持つ者の増加が見込める指標の一つである3歳児むし歯罹患率が減少し、豊かな食生活と健康で活力ある生涯を送ることのできる人の増加につながった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			21年度	22年度	目標値	目標年度			
			フッ化物洗口実施人数(人)	1,655	1,905				
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(24年度)	評価	備考
	3歳児むし歯罹患率(%)	目標値	37.50	36.38	35.25	34.13	33.00	達成	目標値は、大分県歯科保健計画(平成22年3月)で設定 22年度実績は速報値、24年2月頃確定
		実績値	37.08	34.49	32.60				
		達成率	1.01	1.05	1.08				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	健康増進法	歯科保健関係者間での協議等については県での調整が必要になるため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・口腔保健事業を県歯科医師会・県歯科衛生士会に委託 ・高齢者のよい歯のコンクールを県歯科医師会開催に移管	20年度	22年度	総コスト/ フッ化物洗口実施人数 (H20:1,308人)
			9,369 円/人	6,347 円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き、歯科保健対策を実施する必要がある
改善計画等	・歯科医師会・歯科衛生士会への委託項目の拡大		

事業名	メタボリックシンドローム対策事業	事業期間	平成 18 年度～平成 年度	上位の施策名	元気に暮らす健康づくりの推進
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	産業保健・学校保健・医療・保健関係者	現状・課題	糖尿病受療率が、入院・外来共に全国上位、人工透析患者数は、2009年全国第3位と高くなっており、生活習慣病の中でも特に糖尿病の重症化予防対策が重要である。
	意図	糖尿病の重症化を予防する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
特定保健指導レベルアップ事業	特定保健指導に従事する関係者の資質向上のための研修会開催(4回開催)	直接実施	県	総コスト	11,719	11,697	10,984	12,071
地域・職域連携推進事業	地域と職域の連携推進により効率的な生活習慣病予防対策を推進するための方策を検討するための会議を開催(部会1回、協議会7回)			事業費	1,719	1,697	984	2,071
				うち一般財源	860	923	316	1,068
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
糖尿病重症化予防地域連携推進事業	課題や推進の根拠を明確するために糖尿病実態調査を実施3か所のモデル地区で糖尿病対策についての検討会を開催			職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	地域と職域の課題や取り組みを共有することで、各組織の行う事業の相互利用や啓発が効果的にできるようになった。行政と医師の関係のみでなく糖尿病療養指導士、管理栄養士、薬剤師等との関係ができ支援スタッフの幅が広がるとともに、糖尿病の重症化予防に向けて取り組む体制の基盤ができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					21年度	22年度	目標値	目標年度	
			スキルアップ研修会受講者数(回)		144	103			
			地域職域連携推進事業会議開催回数(回)		8	8			
			糖尿病重症化予防検討会開催回数(回)			6			
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	特定保健指導実施率(%)	目標値	24	30	35	40			22年度実績は、23年12月頃確定。
		実績値	22	26					
		達成率	91.7%	86.7%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	健康増進法	県全体において生活習慣病対策を推進するためには、特定保健指導受診率の向上が必要であり、関係職員の資質向上を全市町村及び保険者に対して行うため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・事業実施は、国保医療室大分県保険者協議会と協働実施 ・各事業を広く県民に周知するため、地域職域のネットワークを活用	21年度	22年度	総コスト / スキルアップ研修受講者数
			81	107	
			千円/人	千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	糖尿病重症化予防事業に取り組み、一定の成果を上げることができたため
改善計画等	・糖尿病重症化予防事業を県下3市をモデル事業として実施したが今年度は、6市町村に拡大		

事業名	地域介護予防活性化事業	事業期間	平成 20 年度～平成 22 年度	上位の施策名	元気に暮らす健康づくりの推進
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	65歳以上の高齢者	現状・課題	団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向け、明るく活力ある超高齢社会の構築及び介護保険制度の持続に資する「予防重視型システムへの転換・確立」が求められており、国・県・市町村・地域住民一丸となったより効果的かつ実践的な取り組みが必要である。
	意図	介護予防の理解を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
戸別訪問による普及啓発	老人クラブが高齢者宅を訪問し介護予防を普及啓発 (県内18市町村、42,322世帯訪問) 委託先：県老人クラブ連合会	全部委託	県	総コスト	13,427	11,953	11,284	
				事業費	10,427	8,953	8,284	
介護予防に関する俳句等の募集 広報誌等での通年的な普及啓発 介護予防ボランティア研修	平成22年9～11月に一般公募、投句総数(153人 374句) 1月(テレビ)、11月(新聞広告)、6～3月(ホームページ等) 研修受講者(保健所開催：656人、中央開催：94人)	直接実施 直接実施 直接実施	県 県 県	うち一般財源	5,056	4,335	4,031	
				人件費	3,000	3,000	3,000	
				職員数(人)	0.3	0.3	0.3	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
通年・個人的アプローチにより、県民一人ひとりの介護予防に対する意識の向上・理解の促進とともに、介護ボランティアリーダーの養成により、各市町村における小地域での居場所づくりの基盤整備が図られた。	介護予防ボランティア研修開催数(回)	14	9	9	22
	戸別訪問世帯延数(世帯)	74,033	116,355	180,000	22

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(22年度)	評価	備考
	研修受講者数(人)	目標値		600	600	600	600		
		実績値		405	655	656	656		
		達成率		67.5%	109.2%	109.3%	109.3%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	介護予防市町村支援事業実施要綱	国の実施要綱において、国(制度整備)・県(環境整備＝人材育成、普及啓発、市町村支援)・市町村(事業実施)とそれぞれに役割が設けられているため、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・戸別訪問による普及啓発については、県老人クラブ連合会に委託	33 千円/人	17 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	廃止(22年度末)	方向性の判断理由	事業目的が達成されているため
改善計画等			

事業名	介護予防推進事業	事業期間	平成 18 年度～平成 年度	上位の施策名	元気に暮らす健康づくりの推進
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	65歳以上の高齢者	現状・課題	高齢者が介護を必要とする状態にならないように心身機能の低下の予防につながる取り組みとともに、要介護状態になってもその状態を維持・改善させる取り組みを実施しているが、市町村によって取り組みに差があり、また介護予防に従事する職員の資質向上が必要である。
	意図	住み慣れた地域で元気に生活できるようにする		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
介護予防支援指導者等研修事業	介護予防支援指導者養成研修(55人)	直接実施	県	総コスト	5,783	4,419	4,193	4,826
	介護予防支援従事者研修(801人)	直接実施	県	事業費	2,783	1,419	1,193	1,826
	介護予防関連事業従事者研修(506人)	直接実施	県	うち一般財源	1,185	514	718	1,174
	地域包括支援センター職員研修(788人)	一部委託	県	人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
市町村支援事業	市町村職員等研修(108人)	直接実施	県	職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30
	大分県介護予防市町村支援委員会(2回)、運動部会(1回)	直接実施	県					
	口腔栄養部会(1回)、保健所圏域検討会(各圏域1回～2回)	直接実施	県					

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
地域包括支援センター職員等に対する研修、介護予防関連事業従事者に対する研修の実施により、介護予防に従事する者の資質の向上が図られたとともに、介護予防事業の評価指標や標準口腔機能向上プログラムの作成、圏域別検討会による市町村間の情報交換等により、介護予防事業の推進体制が整備された。	介護予防支援従事者研修開催数(回)	10	10		
	包括職員連絡会議開催数(回)	2	2		
	市町村支援委員会開催数(回)	2	2		

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
			目標値	2,045	2,045	2,045				2,045
			実績値	1,938	2,051	2,258				
			達成率	94.8%	100.3%	110.4%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	介護予防市町村支援事業実施要綱	国の実施要綱において、国(制度整備)・県(環境整備＝人材育成、普及啓発、市町村支援)・市町村(事業実施)とそれぞれに役割が設けられているため、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	高齢者の生活機能の維持・改善を図る介護予防の取り組みが推進されているため
改善計画等	・地域包括支援センター職員に対する研修を体系的に実施するとともに、圏域毎の介護予防推進体制を強化		

事業名	自殺予防対策強化事業	事業期間	平成 21 年度～平成 24 年度	上位の施策名	元気に暮らす健康づくりの推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	自殺を考えている人、自死遺族、その他関係者	現状・課題	自殺者数が平成10年以来、300人前後で推移している。自殺未遂者は自殺者の10倍いると言われ、一人の自殺（自殺未遂）は周囲5～6人に深刻な心理的影響を与えていると言われている。
	意図	健康で生きがいを持って暮らす		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
対面型相談支援事業	心の健康相談（多重債務者向け(20名)、失業者向け(14名)） 精神保健相談（57名）、自殺対策講演会（663名）	一部委託	県	総コスト		178,491	138,465	73,841
人材養成事業	人材養成研修（企業人事担当者向け(32名)、医師向け(41名)） 看護師向け（282名）、教師向け(230名) 他	一部委託	県	事業費		168,491	128,465	63,841
普及啓発事業	自殺予防リーフレット（5万部）、クリアファイル(17万部)	一部委託	県	うち一般財源				
市町村補助事業	新聞広告(毎月1回)、テレビ・ラジオCM（9月） 他 18市町村が行う自殺予防研修会、普及啓発事業に補助	直接補助	市町村	人件費		10,000	10,000	10,000
				職員数（人）		1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度		
自殺予防に関する普及啓発、相談体制を強化するための研修会の実施や自殺対策を行う市町村への補助等を通じて、地域における自殺対策力を強化することにより、社会全体で行う自殺者対策を推進した。	人材養成研修会の開催回数（回）	8	30	39	24		
	人材養成研修会の受講者数（人）	396	1,942	2,500	24		
	事業を行う市町村数（カ所）	6	18	18	24		

成果指標	指標名（単位）	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (24年度)	評価	備考
	自殺死亡率（人） ※人口10万人あたりの自殺者数	目標値			22.6	22.1	21.7		
	実績値			24.9	22.3				
	達成率			90.8%	99.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地域自殺対策緊急強化交付金交付要綱	国が定める左記要綱において、国が都道府県に対し交付金を交付し、都道府県は基金を造成し、事業を実施することとされているため。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	一部図っている（拡大可能）	・事業の委託先の拡充（医師会、看護協会、大分大学医学部）	2,102 円/人	1,541 円/人	人材養成事業決算額（H21:832,219円、H22:2,992,373円）／人材養成事業受講者数（H21:396人、H22:1,942人）

[総合評価]

方向性	見直し（23年度）事業内容の変更	方向性の判断理由	自殺予防対策に有効な事業を選定して実施するため
改善計画等			・TV、ラジオCM作成の廃止など普及啓発事業を見直し、ゲートキーパーである薬剤師向け研修や、相談窓口担当者等支援者対応手引書の作成等の人材養成事業を拡充